

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	M E C C O M P A N Y L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 北村 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,761,049	4,500,662	8,003,384
経常利益 (千円)	677,979	1,092,723	1,551,840
四半期(当期)純利益 (千円)	450,091	711,328	925,102
四半期包括利益または包括利益 (千円)	915,457	541,092	1,744,632
純資産額 (千円)	9,464,453	10,733,339	10,265,235
総資産額 (千円)	11,460,845	13,151,128	12,869,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.42	35.44	46.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	81.6	79.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	558,535	545,828	1,759,649
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	53,178	272,442	231,654
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	119,955	99,993	459,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,325,311	3,110,731	2,973,188

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.17	19.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、中国を中心とする新興国市場の成長が鈍化しており、また、米国経済は回復基調にあるものの欧州経済は地政学的リスク等を要因として厳しい状況となりました。日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等があり、また足元でも原油価格や為替の変動等、先行きに関しては不透明感が続いております。

エレクトロニクス業界は、パソコンの需要があまり伸びない中、スマートフォンやカーエレクトロニクス、高画質な4Kテレビは堅調でありました。更に、ネットワークのクラウド化・ビッグデータ処理のためのサーバーの需要が旺盛になってきました。

このような状況のもと当社グループは、高密度電子基板向け新製品の開発と販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板に用いられる高密度・高多層電子基板向けとして銅と樹脂との密着を飛躍的に向上させるCZシリーズやディスプレイ用の半導体搭載電子基板向けとして高密度配線パターンを実現するEXEシリーズの顧客導入を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億円（前年同期比19.7%増）となりました。営業利益は10億54百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益は10億92百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は7億11百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では電子基板向け薬品は日本国内で苦戦したものの、日本から韓国向けへの販売としてスマートフォンや薄型テレビのパッケージ基板等に用いられる高密度・高多層電子基板製造用薬品の売上が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億76百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は6億69百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

台湾

台湾では、スマートフォンやタブレットPC向けを中心に市場が活況、かつ既存顧客向けの新製品販売が伸び、薬品の売上が増加いたしました。一方、日本との取引価格を見直した影響により、利益は減少となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億5百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

香港(香港、珠海)

香港、珠海では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られましたが、パッケージ基板の好調及び、新規顧客の獲得により薬品の売上が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億52百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

中国(蘇州)

蘇州では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られておりましたが、既存顧客による薬品の処理ライン増加により、薬品の売上が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億63百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

欧州

欧州では、業界全体が低迷の状況にありますが、電子基板用の検査機装置の売上が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億3百万円（前年同期比72.1%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比494.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、31億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億45百万円（前年同期比12百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が10億93百万円あったこと等により資金が増加したものの、資金の減少要因として売上債権の増加2億24百万円、法人税等の支払額3億64百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億72百万円（前年同期は53百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億78百万円あったこと、定期預金の預入れが純額で89百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期比19百万円減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等

（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

（イ）中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓 等

（ロ）株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主に還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

(八) コーポレート・ガバナンス強化のための多様な取組み

- a 独立社外取締役、独立社外監査役の招聘（独立性がない場合の判断基準の制定、社外役員の役員兼任について当社以外で業務執行をしている場合は3社、業務執行をしていない場合は5社以内ルール制定、社外取締役の取締役会出席率ならびに社外監査役の取締役会もしくは監査役会出席率75%以上ルールの制定、社外役員および監査役の月額定額報酬のみなど）
- b 取締役報酬制度の改善（退職慰労金はなし、月額定額株式取得報酬の廃止、連結経常利益連動業務報酬の見直しなど）
- c 指名報酬諮問委員会（独立社外委員過半数）、内部統制委員会の設置など
- d グループ内部統制の充実（国内外の全事業所・部室を監査役、内部統制室ともに調査する方針、監査役会は会計監査人および内部統制室と定期的に情報・意見交換するほか、海外子会社調査にあたっては現地会計監査人とも情報交換を実施する、など）

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること。

株主共同の利益を損なうものではないこと。

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、4億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,071,093		594,142		446,358

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,936	14.62
株式会社マエダホールディングス	兵庫県芦屋市岩園町6番7号	1,199	5.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,150	5.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,014	5.05
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	5.00
前田 和夫	兵庫県芦屋市	712	3.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	639	3.18
ザ バンク オブ ニュー ヨーク メロン(インターナ ショナル)リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	2-4,RUE EUGENE RUPPERT,L-2453 LUXEMBOURG,GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	488	2.43
メック取引先持株会	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地	457	2.27
メック従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地	356	1.77
計	-	9,958	49.61

(注)1.株式会社みずほ銀行から平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で同社他2名の共同所有者が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	56,000	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	263,500	1.31
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	750,800	3.74
計		1,070,300	5.33

2. D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成26年7月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月30日現在で1,290,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量所有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	1,290,300株
株券等保有割合	6.43%

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年8月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で同社他2名の共同保有者が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	367,300	1.83
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	488,000	2.43
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	32,400	0.16
計		887,700	4.42

4. 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で同社他1名の共同保有者が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,490,000	7.42
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	57,000	0.28
計		1,547,000	7.71

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,500	200,695	
単元未満株式	普通株式 1,593		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		200,695	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,070,511	4,238,982
受取手形及び売掛金	2,362,368	2,534,769
商品及び製品	343,709	291,765
仕掛品	37,464	40,568
原材料及び貯蔵品	257,004	227,249
繰延税金資産	221,417	209,788
その他	71,374	77,794
貸倒引当金	25,780	25,539
流動資産合計	7,338,072	7,595,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,203,590	3,177,922
減価償却累計額	1,839,194	1,863,129
建物及び構築物(純額)	1,364,396	1,314,792
機械装置及び運搬具	1,828,802	1,810,075
減価償却累計額	1,363,465	1,399,436
機械装置及び運搬具(純額)	465,337	410,639
工具、器具及び備品	690,355	702,607
減価償却累計額	517,114	530,741
工具、器具及び備品(純額)	173,241	171,866
土地	2,832,331	2,812,978
建設仮勘定	3,070	15,094
有形固定資産合計	4,838,376	4,725,371
無形固定資産	42,282	40,424
投資その他の資産		
投資有価証券	405,090	480,191
退職給付に係る資産	137,703	204,455
繰延税金資産	6,391	6,167
その他	101,851	99,387
貸倒引当金	263	247
投資その他の資産合計	650,773	789,954
固定資産合計	5,531,432	5,555,749
資産合計	12,869,504	13,151,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,647	771,916
未払金	355,622	278,712
未払費用	59,908	61,797
未払法人税等	351,175	260,809
賞与引当金	220,157	244,608
役員賞与引当金	30,950	18,315
その他	179,797	147,152
流動負債合計	2,089,259	1,783,311
固定負債		
繰延税金負債	420,316	551,109
退職給付に係る負債	67,619	56,298
その他	27,073	27,068
固定負債合計	515,009	634,476
負債合計	2,604,268	2,417,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	8,649,354	9,287,694
自己株式	12	12
株主資本合計	9,689,842	10,328,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,635	118,943
為替換算調整勘定	429,794	219,027
退職給付に係る調整累計額	71,963	67,187
その他の包括利益累計額合計	575,393	405,157
純資産合計	10,265,235	10,733,339
負債純資産合計	12,869,504	13,151,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,761,049	4,500,662
売上原価	1,419,450	1,590,069
売上総利益	2,341,599	2,910,592
販売費及び一般管理費	1,741,037	1,855,989
営業利益	600,562	1,054,603
営業外収益		
受取利息	14,371	15,117
受取配当金	4,434	4,439
試作品等売却収入	5,567	8,951
為替差益	47,637	2,060
その他	8,139	10,472
営業外収益合計	80,150	41,040
営業外費用		
支払利息	574	-
売上割引	2,018	2,333
その他	141	586
営業外費用合計	2,733	2,920
経常利益	677,979	1,092,723
特別利益		
固定資産売却益	84	2,285
特別利益合計	84	2,285
特別損失		
固定資産売却損	1,435	10
固定資産除却損	1,362	1,643
特別損失合計	2,797	1,653
税金等調整前四半期純利益	675,266	1,093,355
法人税等	225,174	382,027
少数株主損益調整前四半期純利益	450,091	711,328
四半期純利益	450,091	711,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,091	711,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,667	45,307
為替換算調整勘定	451,698	210,767
退職給付に係る調整額	-	4,775
その他の包括利益合計	465,366	170,235
四半期包括利益	915,457	541,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,457	541,092
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675,266	1,093,355
減価償却費	148,331	155,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,123	1,133
賞与引当金の増減額(は減少)	94,928	24,748
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,200	12,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,166	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,763
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	66,752
受取利息及び受取配当金	18,805	19,557
支払利息	574	-
売上債権の増減額(は増加)	99,008	224,769
たな卸資産の増減額(は増加)	9,913	53,134
仕入債務の増減額(は減少)	123,313	106,391
その他	16,592	54
小計	829,819	887,176
利息及び配当金の受取額	21,429	22,539
利息の支払額	572	-
法人税等の還付額	-	794
法人税等の支払額	292,141	364,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,535	545,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	646,954	1,096,541
定期預金の払戻による収入	909,738	1,006,557
有形固定資産の取得による支出	203,321	178,054
有形固定資産の売却による収入	153	2,806
投資有価証券の取得による支出	4,964	4,758
その他	1,474	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,178	272,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	80,000	-
配当金の支払額	119,955	99,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,955	99,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,145	35,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,902	137,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,409	2,973,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,311	3,110,731

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	177,644千円	203,677千円
給料及び賞与	448,871	402,992
賞与引当金繰入額	139,982	141,199
役員賞与引当金繰入額	8,150	18,315
退職給付費用	43,415	34,805
研究開発費	362,576	427,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,142,233千円	4,238,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	816,922	1,128,251
現金及び現金同等物	2,325,311	3,110,731

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	120,426	6	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	100,355	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	100,355	5	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	120,426	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	2,143,740	713,898	279,451	389,779	234,179	3,761,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,825	3,378	428	834	55,303	605,770
計	2,689,565	717,277	279,879	390,614	289,483	4,366,820
セグメント利益	380,612	100,108	25,234	97,796	13,368	617,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,119
セグメント間取引消去	16,557
四半期連結損益計算書の営業利益	600,562

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,523	905,285	352,612	463,210	403,030	4,500,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,008	2,052	160	230	40,677	848,130
計	3,181,532	907,338	352,772	463,441	443,708	5,348,792
セグメント利益	669,580	92,627	71,558	118,250	79,431	1,031,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,449
セグメント間取引消去	23,153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,054,603

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円42銭	35円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,091	711,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,091	711,328
普通株式の期中平均株式数(株)	20,071,059	20,071,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当金を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・120,426千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。